

来年度は待機児童 解消できるのか？

坂本 早苗議員

坂本 保育園の第1次募集が終わっている。来年度の見通しは。

子育て支援課長 592名の申込みに対し633名の定員数があり、数字上は待機児童が解消できる見込み。年齢ごとにみると2歳児で若干不足が予測される。

坂本 今後の募集で2歳児はもっと不足する。0〜2歳児を対象とする小規模保育を活用してはどうか。



単独校の学校給食を続ける方法はないのか？

坂本 学校敷地内で建て替えができないことが給食センター化の理由だが、敷地の確保が可能な学校もある。すべてを給食センターにしないでいいのではないのか。

学校教育課長 集約化を図り、効率的な運用を行うために給食センター化するの、一部の学校を残すこと

は考えにくい。

「コミュニティ事業の拡充は？」

坂本 防災・防犯、子育て、高齢者サポートなど地域づくりが求められている。コミュニティ事業を進める考えはあるのか。

市長 今までは自主的、自発的なことを考えていたが、一歩踏み込んで丁寧な説明をしていきたい。

「予約型乗合タクシーの導入を！」

坂本 レターバスの利用は増えているが、循環バス、乗り合いタクシーは利用が少ない。長洲町で成功している予約型乗合タクシーを導入してはどうか。

企画課長 長洲町は面積が狭く、本市では運行委託料が2倍、3倍かかる。今後御代志駅を中心とした公共交通に見直す必要があり、予約型乗合タクシーも研究していきたい。

坂本 バス停まで行くのが困難な人は今の公共交通は使えない。長洲町の金魚タクシーは玄関先まで来て、目的地まで送迎する。高齢社会にはこのシステムが有効。早期導入をお願いする。



地方創生について

松井美津子議員

松井 まち、ひと、しごと創生法案と地域活性化に取り組む自治体独自のまちづくりを国が財政措置をとる「地域再生法改正案」が成立したが、本市における地方再生について伺う。

政策課長 「住み良きランキング」では九州、沖縄でトップであり、このような評価を合志市のブランドイメージとして情報発信していくこともひとつの考え方だと思います。

市長 起業化をしやすいと起業者を支援しやすいまちをブランドとして定着することが戦略、イコール私の稼げる市の考えの原点である。

松井 本市には、我が国の服飾協会の最高峰に立ち、服飾教育の言動的存在として後継の育成に尽くされた原田茂さんがおられます。ファッション文化のまちづくりについて提案します。

政策課長 今後、ファッションの文化という部分についてまちづくりの中のひとつとして捉えることができればと思う。

松井 市民の皆様が日常生活の中で見つけたさまざまな問題個所をスマ



ートフォンの専用のアプリを活用してどこでも誰でも24時間、365日写真を担当課に知らせるシステムの運用を開始しては。

企画課長 市民と市が共同で問題解決を図ることは効果的な取り組みであるが、本市では各課等で十分な対応ができています。

松井 認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を地域で支える認知症サポーターの要請と認知症カフェの取り組みを伺う。

高齢者支援課長 社会福祉協議会と連携して行い、約7,600人で8人に1人がサポーターの養成講座を受けている。2カ月に1回、ふれあい館でカフェ形式で、お茶菓子を取りながら家族の集いを行いました。



原田 茂さん (合志町史より)

議員報酬の値上げ なぜ公聴会を開かないのか

神田 公司議員

神田 市長の合志市特別職報酬等審議会への諮問の内容は。

総務課長 議会議員の報酬等に関する事項。

神田 審議会の委員は、どのように選出されたのか。

総務課長 市内の公共的団体の代表者および住民代表10名。

神田 審議会では、議員報酬とは何か。議員報酬を決める上での基準、積算根拠はどのようなものなのかを審議すべきではなかったか。

総務課長 報酬の積算根拠、そもそもの金額等の積算根拠等数字についての議論については、考えていなかった。

神田 議員報酬とはどういうものか、基準の議論を第三者機関である審議会に議論していただくというものが議会の特別委員会の議論だった。議員定数削減を前提にした答申を受けた市長は、具体的な金額を提案した。公聴会や説明会を開くなり、市民の中の議論として出すべきだ。

神田 9月22日の答申は、9月議会の最中でのすこくタイミングがよかった。結果として議員報酬の大幅な引き上げた。審議会の中では議員への聴取、あるいは市民に対する公の説明、その上でないと、果たしてそれが市民の代表としてまとめられたものなのかどうか非常に疑問。



稼げる市には 具体的な目標を

上田 欣也議員

上田 平成25年度一般会計決算で依存財源が6割、自主財源が4割。重点区域土地利用計画書の目指す用途規制が緩和されたとして、自主財源をどの程度まで増やしたいか。

政策課長 5割以上は安定した収入として必要と考える。

上田 何年で5割まで行けそうか。

政策課長 クリアすべきハードルが多く、不確実な部分があり、何年先というものの回答は控えたい。

上田 次期総合計画で、公共交通をどこに位置付けるつもりか。

企画課長 公共交通の施策については、交通の分野のみではなく、観光、健康、福祉、教育、環境などさまざまな分野から多角的な視線で見、まちづくりとの連携を施策の方針とする考えである。

上田 合志市立中学校の生徒数と自転車通学の割合は。

教育部長 合志中755人、自転車通学748人の99.07%をはじめ、全体で生徒数1,827人中、自転車通学が969人の53.04%である。

上田 自転車通学の高校生も多いと思う。重点区域土地利用計画書にもサイクルタウン構想がある。公共交通と並んで総合計画の中に組み込んではどうか。



通学中の中学生

政策課長 まちづくりの中で、公共交通の選択肢の一つとして今後出てくると思う。

上田 県の無らい県運動検証報告書の概要版くらい、市職員は宿題として読むべきではないか。

福祉課長 全職員に配布する部数がまだない。DVDは研修に生かす。

上田 菊池恵楓園の将来を考えると、合志市としての責任の取り方があると思うが。

市長 入所者の皆様に寄り添うことは基礎自治体の責務である。

